

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 保美
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 木下 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 木下 博之
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	35,510	47,030	63,862
経常利益又は経常損失() (百万円)	851	1,353	1,171
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円)	659	1,162	866
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,093	1,015	433
純資産額(百万円)	28,090	30,221	29,627
総資産額(百万円)	58,686	61,162	57,086
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	12.52	22.08	16.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.9	49.4	51.9

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.32	13.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

シンガポールにおいて、建設事業を営んでおりましたRAITO SINGAPORE PTE. LTD.は平成22年2月25日開催の当社取締役会において解散することを決議し、平成23年9月23日をもって、清算手続きを結了致しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期累計期間における建設業界は、民間建設投資に一部持ち直しの動きが見られましたが、公共建設投資は、震災復旧に向けた投資が進む一方で、その他の地域においては総じて低調に推移するなど、依然として厳しい受注環境が続きました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高につきましては、東日本大震災に伴う災害復旧工事の受注に加え、民間土木工事の増加や建築工事の受注が順調に推移したことにより、前年同期比13.7%増の566億7千2百万円となりました。

売上高は、前年同期と比べ受注高が増加したことに加え施工が順調に推移したことにより、前年同期比32.4%増の470億3千万円となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、利益率の改善により、売上総利益は前年同期比37.3%増の73億1千7百万円となりました。また、一般管理費の削減により、営業利益・経常利益は各々13億6千7百万円（前年同期は8億3千9百万円の損失）、13億5千3百万円（前年同期は8億5千1百万円の損失）となり、四半期純利益は11億6千2百万円（前年同期は6億5千9百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、466億5千4百万円となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は3億7千6百万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は107百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、公共建設投資は震災復興に向けた投資が進む一方で、その他の地域においては予算の削減が見込まれる等、更なる競争の激化が予想されます。民間建設投資についても、住宅建設投資を中心に持ち直しの動きが見られるものの、急激な円高をはじめとした先行きの不透明感から設備投資の抑制が懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理の徹底

重大災害の絶滅を目指して更なる安全衛生管理の徹底を図り、顧客信頼度を高めることにより企業価値の向上を図ってまいります。

専門土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

各地域グループ会社による地元密着型の営業活動により営業対象のすそ野を広げるとともに、グループ間で相互の支援体制の充実を図ることにより経営体制の強化を行い事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野・海外事業分野での事業規模の拡大

建築事業分野では十分なリスク管理を念頭におきながら、積極的な新規顧客の開拓による事業の拡大を図り、海外事業分野においては海外各地の市場調査、リスク調査を充実させ、事業規模の拡大を目指すための基盤づくりを行うことで事業量の確保を図ってまいります。

財務基盤の強化

採算重視の営業活動を徹底することにより収益力を強化するとともに、工事金の回収率を高めてキャッシュ・フローの確保に努め、また、機械資産の効率的投資と遊休不動産の圧縮により資産効率を向上させ、逆風に負けない財務基盤作りに努めてまいります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

(1) 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	19,312	14,162	22,205	16,745
うち法面保護工事	12,262	8,692	14,415	10,201
うち地すべり対策工事	7,049	5,470	7,790	6,544
基礎・地盤改良工事	17,351	15,807	17,823	14,536
補修・補強工事	1,931	4,517	1,398	1,281
環境修復工事	930	1,917	208	255
管きょ工事	856	827	703	640
一般土木工事	1,206	2,378	4,030	1,771
建築工事	6,931	8,157	9,534	9,231
その他工事	1,318	408	767	269
合計	49,838	48,177	56,672	44,731

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	35,098	98.8	46,654	99.2
斜面・法面对策工事	12,433	35.0	16,911	36.0
うち法面保護工事	8,242	23.2	10,599	22.6
うち地すべり対策工事	4,191	11.8	6,312	13.4
基礎・地盤改良工事	12,812	36.1	14,300	30.4
補修・補強工事	2,339	6.6	1,761	3.7
環境修復工事	474	1.3	739	1.6
管きょ工事	403	1.1	303	0.6
一般土木工事	1,140	3.2	4,439	9.4
建築工事	4,461	12.6	7,349	15.7
その他工事	1,033	2.9	849	1.8
その他	412	1.2	376	0.8
合計	35,510	100.0	47,030	100.0

(注) 1 セグメント間での取引については相殺消去しております。

(注) 2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,142,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,604,900	526,049	同上
単元未満株式	普通株式 57,350	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,049	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-35	5,142,200	-	5,142,200	8.90
計	-	5,142,200	-	5,142,200	8.90

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,158	8,246
受取手形・完成工事未収入金等	19,804	18,341
未成工事支出金	7,830	12,973
商品及び製品	24	26
仕掛品	19	22
材料貯蔵品	183	114
未収入金	780	55
その他	555	1,473
貸倒引当金	302	243
流動資産合計	38,053	41,010
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,579	2,302
機械・運搬具(純額)	788	476
土地	9,251	9,136
リース資産(純額)	1,068	1,069
建設仮勘定	1	17
その他(純額)	103	87
有形固定資産合計	13,791	13,089
無形固定資産	207	183
投資その他の資産		
投資有価証券	2,915	2,770
その他	2,316	4,677
貸倒引当金	198	568
投資その他の資産合計	5,033	6,879
固定資産合計	19,032	20,152
資産合計	57,086	61,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,784	13,785
短期借入金	100	2,680
1年内返済予定の長期借入金	466	466
未払法人税等	163	332
未成工事受入金	5,513	8,226
完成工事補償引当金	99	73
工事損失引当金	123	128
災害損失引当金	133	104
未払費用	966	786
その他	994	700
流動負債合計	23,345	27,282
固定負債		
長期借入金	1,343	994
再評価に係る繰延税金負債	1,393	1,220
退職給付引当金	479	588
長期未払金	6	-
リース債務	832	797
その他	58	59
固定負債合計	4,113	3,658
負債合計	27,459	30,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	20,038	20,783
自己株式	1,698	1,698
株主資本合計	30,818	31,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	460
土地再評価差額金	880	712
為替換算調整勘定	88	167
その他の包括利益累計額合計	1,190	1,341
純資産合計	29,627	30,221
負債純資産合計	57,086	61,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	35,098	46,654
兼業事業売上高	412	376
売上高合計	35,510	47,030
売上原価		
完成工事原価	29,853	39,405
兼業事業売上原価	329	307
売上原価合計	30,183	39,712
売上総利益		
完成工事総利益	5,245	7,248
兼業事業総利益	82	69
売上総利益合計	5,327	7,317
販売費及び一般管理費	6,167	5,950
営業利益又は営業損失()	839	1,367
営業外収益		
受取利息	3	18
受取配当金	71	35
受取賃貸料	37	39
その他	67	70
営業外収益合計	179	164
営業外費用		
支払利息	25	23
為替差損	84	60
その他	81	93
営業外費用合計	190	177
経常利益又は経常損失()	851	1,353
特別利益		
前期損益修正益	2	-
投資有価証券売却益	112	0
貸倒引当金戻入額	9	-
固定資産売却益	12	124
債務免除益	138	-
事業整理益	-	42
その他	0	3
特別利益合計	276	169
特別損失		
固定資産除売却損	8	35
退職特別加算金	6	13
災害による損失	-	6
その他	7	9
特別損失合計	21	65
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	596	1,458

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	57	299
法人税等調整額	5	3
法人税等合計	63	295
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	659	1,162
四半期純利益又は四半期純損失()	659	1,162

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	659	1,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	238
土地再評価差額金	-	170
為替換算調整勘定	136	78
その他の包括利益合計	434	147
四半期包括利益	1,093	1,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,093	1,015
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率も変更されることとなります。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 1,852百万円 受取手形裏書譲渡高 20百万円	1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 305百万円 受取手形裏書譲渡高 12百万円
2 偶発債務 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。 ㈱タカラレーベン 301百万円	2 偶発債務 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。 ㈱タカラレーベン 512百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 売上にかかる季節的変動 当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るという季節的変動があります。	1 売上にかかる季節的変動 当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	751百万円	649百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	35,098	412	35,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	798	798
計	35,098	1,210	36,309
セグメント利益又は セグメント損失()	871	35	835

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	871
「その他」の区分の利益	35
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業損失()	839

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	46,654	376	47,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,045	1,045
計	46,654	1,421	48,075
セグメント利益	1,329	38	1,368

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,329
「その他」の区分の利益	38
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,367

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円52銭	22円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	659	1,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	659	1,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,662	52,662

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

ライト工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越 隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。